

2016 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	東洋研究所
評価基準 2	教育研究組織
点検・評価項目(1)	2-1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。
評価の視点	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
点検・評価項目(2)	2-2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

2-1	・東洋研究所の研究部会は研究期間を 3 年とし、毎年 9 月までに研究部会の主任は次年度の計画書を新規、研究期間中、継続を明記し、研究課題、主任、構成人数、研究分担者及び分担課題を明記し、研究の概要と残り研究期間の年度計画を提出すると同時に予算積算書、予定購入図書予算、出版計画書を提出することになっている。管理委員会はこの資料をもとに来年度の研究部会の編成と予算の適正化を検討し、訂正を必要とする部会の主任に訂正を求めている。(資料①：「大東文化大学東洋研究所要覧 2001 年 10 月」) ・2014 年 4 月現在、専任研究員 4 名、兼担研究員（学内教員）24 名、兼任研究員（学外者）38 名（内、休職者 1 名、保留者 1 名）、特別兼任研究員 7 名により、研究班 10 班が構成されており(A2-3)、年に 4 冊、学術雑誌『東洋研究』を刊行し、各研究員からの投稿を受け、1 冊平均 5 本、年約 20 本の論文を発表しており、また、各研究班の活動成果として『藝文類聚』、『茶譜』等の学術図書を刊行し(A2-3)、毎年秋に、3 名の研究員を講師とした公開講座を、3 回開催している(A2-3)など、学則 6 条に基づく大東文化大学東洋研究所規程によって定められた東洋研究所の設立理念・目的である「アジアを中心とする人文・社会・自然の科学的調査研究を行い、広く学術の発達に寄与すること」に則した運営が行われている。
2-2	・東洋研究所管理委員会において、毎年研究部会班置・更新の際に新規研究内容、新規研究員の検証を定期的に行っている。(A2-3)

【効果が上がっている事項】

2-1	
2-2	

【改善すべき事項】

2-1	・研究部会の設立について詳細な規定を設ける必要がある。 ・研究組織の検討結果、東西文化研究の必要性から、国外や西洋の研究者の参加を求め、国際化を促進させる。
2-2	

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

A2-1	大東文化大学東洋研究所規程 《既出》A1-4
A2-3	大東文化大学東洋研究所所報 No.63、64 《既出》A1-18
B2-3	大東文化大学ホームページ（自己点検・評価活動）
	http://www.daito.ac.jp/information/examine/inspection/index.html 《既出》B1-16
B2-4	「大東文化大学将来基本計画 DAITO VISION 2023」 《既出》B1-1
B2-8	大学データ集 《既出》B1-22
<大学基礎データ> d1-表 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2016 年 4 月 1 日現在）	
〔追加資料〕 資料①：「大東文化大学東洋研究所要覧 2001 年 10 月」	

III 【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標		目標達成の指標となるもの		評価				
				2014	2015	2016	2017	2018
中期目標 (2014～	2-1・研究部会の設立に関する内規を定め、研究所の理念目的に則した研	・研究部会の設立に関する内規制定。各研究班の活動・成果。				S		

大学附置研究所

2018)	究班の編制を図り、各研究班が計画に基づき活動し、成果をだす。		→					
14 年度 目標	2・1・研究班構成員の多様化・国際化を進める。	・外国人研究員を増員する。	→	A				
15 年度 目標	2・1・各研究班が計画に基づき活動・成果をだす。	・各研究班の活動と成果としての論文および刊行物。	→		A			
16 年度 目標	2・1・研究部会の設立に関する内規を定める。	・研究部会設立に関する内規の制定。	→ →			S		